

平成 2 5 年度

財 務 諸 表

第 6 期

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

全国健康保険協会

健康保險勘定

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,320,021,481	
未収入金	490,952,715,980	
前払費用	135,201,027	
未収収益	3,583,561	
被保険者貸付金	88,468,816	
その他	906,682	
貸倒引当金	3,963,729,598	
流動資産合計		1,296,537,167,949
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	213,478,101	
車両	3	
工具備品	34,999,128	
リース資産	13,137,513,719	
建設仮勘定	148,480,500	
有形固定資産合計	13,534,471,451	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	741,400,241	
ソフトウェア仮勘定	2,362,626,000	
無形固定資産合計	3,104,026,241	
3 投資その他の資産		
敷金	342,600	
投資その他の資産合計	342,600	
固定資産合計		16,638,840,292
資産合計		1,313,176,008,241

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
流動負債		
未払金	603,762,755,914	
未払費用	753,688,644	
預り補助金	195,595,304	
預り金	53,217,917	
前受収益	10,302,528,564	
短期リース債務	2,807,203,897	
資産除去債務	75,501,825	
仮受金	722,906	
賞与引当金	986,980,997	
役員賞与引当金	7,780,017	
流動負債合計		618,945,975,985
固定負債		
長期リース債務	10,534,650,162	
退職給付引当金	15,122,454,958	
役員退職手当引当金	39,350,521	
固定負債合計		25,696,455,641
負債合計		644,642,431,626
純資産の部		
資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
健康保険法第160条の2の準備金		
準備金	351,684,664,948	
準備金合計		351,684,664,948
利益剰余金		
当期末処分利益	310,254,633,691	
(うち当期純利益)	(310,254,633,691)	
利益剰余金合計		310,254,633,691
純資産合計		668,533,576,615
負債・純資産合計		1,313,176,008,241

損益計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			4,893,263,046,010
抛出金等			
前期高齢者納付金	1,446,540,746,710		
後期高齢者支援金	1,710,131,510,078		
退職者給付抛出金	331,749,949,560		3,488,422,206,348
介護納付金			824,264,900,578
業務経費			
保険給付等業務経費			
人件費	9,278,795,743		
福利厚生費	16,594,049		
委託費	436,235,400		
郵送費	2,603,949,567		
減価償却費	1,640,927,299		
その他	809,969,591	14,786,471,649	
レセプト業務経費			
人件費	4,217,074,261		
福利厚生費	9,825,991		
委託費	811,403,402		
郵送費	293,058,265		
減価償却費	308,662,129		
その他	55,950,063	5,695,974,111	
保健事業経費			
人件費	4,080,405,876		
福利厚生費	9,731,372		
健診費用	71,818,961,436		
委託費	1,051,940,110		
郵送費	640,392,199		
減価償却費	566,172,753		
その他	837,326,273	79,004,930,019	
福祉事業経費			2,280,050
その他業務経費		1,336,499,570	100,826,155,399
一般管理費			
人件費		4,085,440,840	
福利厚生費		3,976,767	
一般事務経費			
委託費	2,922,036,405		
地代家賃	2,536,896,662		
その他	3,749,828,897	9,208,761,964	
減価償却費		407,445,488	
貸倒引当金繰入額		369,787,504	
その他		21,925,115	14,097,337,678
事業費用合計			9,320,873,646,013

(単位:円)

科 目	金 額		
事業外費用			
財務費用			
支払利息	156,880,839	156,880,839	
雑損		174,163	
事業外費用合計			157,055,002
経常費用合計			9,321,030,701,015
経常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益		8,187,188,330,000	
任意継続被保険者保険料収益		88,211,625,390	
国庫補助金収益		1,328,132,362,302	
国庫負担金収益		8,457,074,000	
保険給付返還金収入		13,503,701	
診療報酬返還金収入		376,427,529	
返納金収入		4,091,754,037	
損害賠償金収入		6,075,394,506	
拠出金等返還金収入		244,260,264	
解散健康保険組合承継金		8,467,048,770	
その他		4,220,481	
事業収益合計			9,631,262,000,980
事業外収益			
財務収益			
受取利息	3,583,561	3,583,561	
雑益		21,466,185	
事業外収益合計			25,049,746
経常収益合計			9,631,287,050,726
経常利益			310,256,349,711
特別損失			
固定資産除却損		1,646,720	1,646,720
税引前当期純利益			310,254,702,991
法人税、住民税及び事業税			69,300
当期純利益			310,254,633,691

【健康保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	4,887,745,391,179
拠出金等支出	3,446,967,732,770
介護納付金支出	819,125,419,578
国庫補助金返還金支出	19,773,705,963
被保険者貸付金支出	350,813,700
人件費支出	21,719,940,145
その他の業務支出	91,008,921,069
保険料等交付金収入	8,030,888,993,000
任意継続被保険者保険料収入	89,860,048,360
国庫補助金収入	1,345,978,300,000
国庫負担金収入	8,457,074,000
拠出金等返還金収入	299,156,754
被保険者貸付返済金収入	375,195,593
その他の業務収入	18,981,514,264
小計	208,148,357,567
利息の支払額	130,228,166
法人税等の支払額	69,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,018,060,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	39,542,288
無形固定資産の取得による支出	1,418,630,419
資産除去債務の履行による支出	740,250
その他の投資活動による支出	600
その他の投資活動による収入	591,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458,322,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,283,787,314
割賦債務の返済による支出	61,250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,037,314
資金の増加額	205,214,700,660
資金期首残高	604,105,320,821
資金期末残高	809,320,021,481

【健康保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
当期末処分利益	310,254,633,691
当期純利益	310,254,633,691
利益処分額	310,254,633,691
健康保険法第160条の2の準備金繰入額	310,254,633,691
次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の2の準備金残高は 661,939,298,639円となります。

注 記 事 項

財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～18年
車両	3年
工具備品	2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用ソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）附則第 15 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 16 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（5）役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3．健康保険法第160条の2の準備金の計上基準

健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第46条に定める基準により、計上しております。

4．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 1,607,158,855 円

損益計算書関係

該当事項は、ありません。

キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	809,320,021,481 円
資金期末残高	809,320,021,481 円

2．重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ14,588,950,454円であります。

金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第1条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念

の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	809,320,021,481	809,320,021,481	-
(2) 未収入金	490,952,715,980		
貸倒引当金	3,963,729,598		
	486,988,986,382	486,988,986,382	-
(3) 被保険者貸付金	88,468,816	88,468,816	-
資産計	1,296,397,476,679	1,296,397,476,679	-
(1) 未払金	603,762,755,914	603,762,755,914	-
(2) リース債務	13,341,854,059	13,724,572,305	382,718,246
負債計	617,104,609,973	617,487,328,219	382,718,246

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,024,683,827 円
勤務費用	971,099,597 円
利息費用	157,757,292 円
数理計算上の差異の発生額	7,538,582 円
退職給付の支払額	824,827,166 円
退職給付債務の期末残高	15,321,174,968 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	15,321,174,968 円
未積立退職給付債務	15,321,174,968 円
未認識数理計算上の差異	198,720,010 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,122,454,958 円
退職給付引当金	15,122,454,958 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,122,454,958 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	971,099,597 円
利息費用	157,757,292 円
数理計算上の差異の費用処理額	41,691,354 円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,087,165,535 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.05%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間終了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間(3~5年)と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り(0.150~0.408%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	77,089,641 円
時の経過による調整額	32,334 円
資産除去債務の履行による減少額	1,620,150 円
期末残高	75,501,825 円

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件 名	翌事業年度以降の支払予定額
本部事務所賃料等（市ヶ谷東急ビル）	307,917,000 円
全国健康保険協会業務・システム刷新のためのシステム構築等に 係る工程管理等支援業務	654,490,686 円
全国健康保険協会健康保険システム基盤導入業務	664,232,400 円
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア・ソ フトウェアの維持管理費	4,082,342,413 円
全国健康保険協会健康保険システム適用・徴収・現金給付等アプ リケーション設計・開発・データ移行業務	1,239,399,000 円
全国健康保険協会健康保険システムレセプト点検アプリケーション 設計・開発・データ移行業務	518,700,000 円
全国健康保険協会健康保険システム保健事業アプリケーション設 計・開発・データ移行業務	519,141,000 円
全国健康保険協会健康保険システム情報系アプリケーション設 計・開発・データ移行業務	592,021,500 円
全国健康保険協会WAN及び機器の運用保守・監視等業務委託	116,611,320 円
全国健康保険協会業務・システム刷新のための業務マニュアル作 成及び研修委託業務	260,194,680 円
全国健康保険協会 LAN 環境及び端末等提供業務に係る委託作業	4,405,520,448 円
全国健康保険協会 LAN 環境及び端末等の賃貸借	9,654,195,756 円
全国健康保険協会システム基盤・ハードウェア関連機器の賃貸借	933,975,756 円
合 計	23,948,741,959 円

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XI その他の注記

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成 25 年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成 25 年 5 月 15 日厚生労働省発保 0515 第 1 号厚生労働事務次官通知）の 3 及び平成 25 年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成 25 年 10 月 4 日

厚生労働省発保 1004 第 9 号厚生労働事務次官通知) の 3 に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

(単位: 円)

対象事業	受入額	使用状況(*1)	残高(*2)
医療保険事業	2,198,662,000	2,005,832,696	192,829,304
特定健診事業	2,791,000	25,000	2,766,000
合計	2,201,453,000	2,005,857,696	195,595,304

(*1) 健康保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

(*2) 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 3,990,569 円を返還し、前事業年度に計上した預り補助金(期首残高 3,990,569 円)を全額取崩ししております。

附属明細書

(健康保険勘定)

- 1 . 有形固定資産及び無形固定資産の明細
- 2 . 引当金の明細
- 3 . 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
- 4 . 国等からの財源措置等の明細
- 5 . 役員及び職員の給与等の明細

【健康保険勘定】

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	摘要
有形固定資産	建物	230,196,699	21,155,756	1,154,343	250,198,112	36,720,011	18,561,733	213,478,101	
	車両	2,221,282	-	-	2,221,282	2,221,279	-	3	
	工具備品	141,699,631	12,495,660	2,415,333	151,779,958	116,780,830	19,980,860	34,999,128	
	リース資産	212,677,736	14,588,950,454	212,677,736	14,588,950,454	1,451,436,735	1,470,809,637	13,137,513,719	注1
	建設仮勘定	-	148,480,500	-	148,480,500	-	-	148,480,500	
	計	586,795,348	14,771,082,370	216,247,412	15,141,630,306	1,607,158,855	1,509,352,230	13,534,471,451	
無形固定資産	ソフトウェア	10,113,125,069	87,855,778	-	10,200,980,847	9,459,580,606	1,410,133,643	741,400,241	
	ソフトウェア仮勘定	256,200,000	2,106,426,000	-	2,362,626,000	-	-	2,362,626,000	
	リース資産	117,074,200	-	117,074,200	-	-	11,707,420	-	
	計	10,486,399,269	2,194,281,778	117,074,200	12,563,606,847	9,459,580,606	1,421,841,063	3,104,026,241	

(注1) 当期増加額は、全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェアの賃貸借によるもの(14,526,196,514円)等であります。

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,304,242,944	3,874,134,934	710,300,850	3,504,347,430	3,963,729,598	注1,注2
賞与引当金	968,089,081	986,980,997	968,089,081	-	986,980,997	
役員賞与引当金	7,123,972	7,780,017	7,123,972	-	7,780,017	
退職給付引当金	14,860,116,589	1,087,165,535	824,827,166	-	15,122,454,958	
役員退職手当引当金	31,672,651	7,677,870	-	-	39,350,521	
計	20,171,245,237	5,963,739,353	2,510,341,069	3,504,347,430	20,120,296,091	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 当期減少額のうちその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	-	-	6,594,277,976	
健康保険法第160条の2の準備金	24,189,351,026	327,495,313,922	-	351,684,664,948	注1
利益剰余金					
当期未処分利益	327,495,313,922	310,254,659,416	327,495,313,922	310,254,659,416	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	971,706,351,577	-	971,706,351,577	
後期高齢者医療費支援金補助金	215,921,772,147	-	215,921,772,147	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	1,414,371,000	-	1,414,371,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金(東日本大震災分)	25,000	-	25,000	
介護納付金補助金	135,052,365,307	-	135,052,365,307	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	341,566,575	-	341,566,575	
高齢者医療運営円滑化等補助金	1,690,078,000	-	1,690,078,000	
災害臨時特例補助金(医療保険)	2,005,832,696	-	2,005,832,696	
事務費負担金	8,457,074,000	-	8,457,074,000	
計	1,336,589,436,302	-	1,336,589,436,302	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,117,556) 89,219,822	(2) 6	(-) -	(-) -
職 員	(6,545,780,711) 11,525,320,613	(3,241) 2,023	(-) 824,827,166	(-) 73
計	(6,550,898,267) 11,614,540,435	(3,243) 2,029	(-) 824,827,166	(-) 73

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

船員保險勘定

貸借対照表

平成26年3月31日現在
(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,323,322,942	
未収入金	2,887,589,713	
未収収益	17,853,653	
貸倒引当金	306,705,449	
流動資産合計		11,922,060,859
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	13,072,836	
工具備品	11,334,577	
有形固定資産合計	24,407,413	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	135,360,073	
ソフトウェア仮勘定	9,702,420	
無形固定資産合計	145,062,493	
3 投資その他の資産		
金銭の信託	30,249,319,633	
投資その他の資産合計	30,249,319,633	
固定資産合計		30,418,789,539
資産合計		42,340,850,398

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
流動負債		
未払金	3,469,833,470	
未払費用	8,987,470	
預り補助金	10,047,189	
前受収益	129,275,982	
資産除去債務	294,000	
賞与引当金	22,564,220	
役員賞与引当金	1,348,996	
流動負債合計		3,642,351,327
固定負債		
退職給付引当金	364,942,975	
役員退職手当引当金	401,479	
固定負債合計		365,344,454
負債合計		4,007,695,781
純資産の部		
資本金		
政府出資金	465,124,590	
資本金合計		465,124,590
船員保険法第124条の準備金		
準備金	38,565,982,557	
準備金合計		38,565,982,557
繰越欠損金		
当期末処理損失	697,952,530	
(うち当期純損失)	(697,952,530)	
繰越欠損金合計		697,952,530
純資産合計		38,333,154,617
負債・純資産合計		42,340,850,398

【船員保険勘定】

損益計算書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			26,217,702,970
拠出金等			
前期高齢者納付金		4,526,789,812	
後期高齢者支援金		6,468,146,477	
退職者給付拠出金		1,333,695,580	12,328,631,869
介護納付金			3,348,845,634
業務経費			
保険給付等業務経費			
人件費	258,424,096		
福利厚生費	353,021		
委託費	15,344,260		
郵送費	33,859,607		
減価償却費	126,637,100		
その他	46,894,680	481,512,764	
レセプト業務経費			
人件費	22,122,434		
福利厚生費	47,540		
委託費	6,532,455		
郵送費	1,106,865		
その他	457,755	30,267,049	
保健事業経費			
健診費用	278,161,665		
委託費	139,366,384		
郵送費	1,891,152		
その他	407,682	419,826,883	
福祉事業経費			
福祉事業給付金	1,746,855,887		
委託費	199,098,440		
郵送費	11,902		
その他	73,710	1,946,039,939	
その他業務経費		13,707,123	2,891,353,758
一般管理費			
人件費		115,744,217	
福利厚生費		108,148	
一般事務経費			
委託費	179,403,649		
地代家賃	94,813,273		
その他	70,919,131	345,136,053	
減価償却費		2,142,138	
貸倒引当金繰入額		29,224,411	
その他		765,445	493,120,412
事業費用合計			45,279,654,643

(単位:円)

科 目	金 額		
事業外費用			
財務費用			
支払利息		4,272	4,272
事業外費用合計			4,272
経常費用合計			45,279,658,915
経常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益			34,755,000,000
疾病任意継続被保険者保険料収益			1,345,325,917
職務上年金給付費等交付金			5,272,313,754
国庫補助金収益			2,805,924,811
国庫負担金収益			199,587,000
診療報酬返還金収入			29,605
返納金収入			77,908,480
損害賠償金収入			37,783,362
拋出金等返還金収入			1,916,700
その他			1,500
事業収益合計			44,495,791,129
事業外収益			
財務収益			
受取利息		2,069,477	
金銭の信託運用益		83,734,828	85,804,305
雑益			111,651
事業外収益合計			85,915,956
経常収益合計			44,581,707,085
経常損失			697,951,830
税引前当期純損失			697,951,830
法人税、住民税及び事業税			700
当期純損失			697,952,530

【船員保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	26,252,507,469
拠出金等支出	12,193,980,191
介護納付金支出	3,345,774,634
国庫補助金返還金支出	1,029,544,336
被保険者貸付金支出	1,095,000
人件費支出	394,962,398
その他の業務支出	2,837,047,374
保険料等交付金収入	34,210,638,000
疾病任意継続被保険者保険料収入	1,375,927,591
国庫補助金収入	9,082,034,000
国庫負担金収入	199,587,000
拠出金等返還金収入	2,156,022
被保険者貸付返済収入	1,095,000
その他の業務収入	111,584,086
小計	1,071,889,703
利息の支払額	5,692
利息の受取額	2,069,477
法人税等の支払額	700
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,826,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	41,321,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,321,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	741,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,068
資金の減少額	1,111,889,386
資金期首残高	10,435,212,328
資金期末残高	9,323,322,942

【船員保険勘定】

損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処理損失		697,952,530
当期純損失	697,952,530	
損失処理額		697,952,530
船員保険法第124条の準備金取崩額	697,952,530	
次期繰越欠損金		-

上記の損失処理を行った場合、純資産の部の船員保険法第124条の準備金残高は37,868,030,027円となります。

注 記 事 項

財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

重要な会計方針

1．金銭の信託の評価基準及び評価方法

償却原価法（定額法）によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	13～15年
工具備品	5～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用ソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年 4 月 23 日法律第 30 号）附則第 26 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 27 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 船員保険法第124条の準備金の計上基準

船員保険事業に要する費用の支出に備えるため、船員保険法施行令（昭和28年8月31日政令第240号）第28条に定める基準により、計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 44,884,728 円

損益計算書関係

該当事項は、ありません。

キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	9,323,322,942 円
資金期末残高	9,323,322,942 円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第1条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,323,322,942	9,323,322,942	-
(2) 未収入金	2,887,589,713		
貸倒引当金	306,705,449		
	2,580,884,264	2,580,884,264	-
(3) 金銭の信託	30,249,319,633	30,360,372,654	111,053,021
資産計	42,153,526,839	42,264,579,860	111,053,021
(1) 未払金	3,469,833,470	3,469,833,470	-
負債計	3,469,833,470	3,469,833,470	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	342,721,056 円
勤務費用	20,835,693 円
利息費用	3,600,460 円
数理計算上の差異の発生額	9,170,463 円
退職給付の支払額	16,836,747 円
退職給付債務の期末残高	359,490,925 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	359,490,925 円
未積立退職給付債務	359,490,925 円
未認識数理計算上の差異	5,452,050 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	364,942,975 円
退職給付引当金	364,942,975 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	364,942,975 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	20,835,693 円
利息費用	3,600,460 円
数理計算上の差異の費用処理額	4,173,686 円
確定給付制度に係る退職給付費用	20,262,467 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.05%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間終了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（4～5年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0.408%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	293,402 円
時の経過による調整額	598 円
期末残高	294,000 円

重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XI その他の注記

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成 25 年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成 25 年 5 月 15 日厚生労働省発保 0515 第 1 号厚生労働事務次官通知）の 3 及び平成 25 年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成 25 年 10 月 4 日厚生労働省発保 1004 第 9 号厚生労働事務次官通知）の 3 に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況(*1)	残高(*2)
医療保険事業	10,975,000	932,811	10,042,189
特定健診事業	5,000	-	5,000
合計	10,980,000	932,811	10,047,189

(*1) 船員保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

(*2) 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 9,195,090 円を返還し、前事業年度に計上した預り補助金（期首残高 9,195,090 円）を全額取崩ししております。

附属明細書

(船員保険勘定)

- 1 . 有形固定資産及び無形固定資産の明細
- 2 . 引当金の明細
- 3 . 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
- 4 . 国等からの財源措置等の明細
- 5 . 役員及び職員の給与等の明細

【船員保険勘定】

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	摘要
有形固定資産	建物	18,034,064	-	-	18,034,064	4,961,228	1,215,227	13,072,836	
	工具備品	51,258,077	-	-	51,258,077	39,923,500	9,849,436	11,334,577	
	リース資産	5,324,551	-	5,324,551	-	-	644,496	-	
	計	74,616,692	-	5,324,551	69,292,141	44,884,728	11,709,159	24,407,413	
無形固定資産	ソフトウェア	572,025,542	23,341,185	-	595,366,727	460,006,654	117,070,079	135,360,073	
	ソフトウェア仮勘定	10,137,750	9,702,420	10,137,750	9,702,420	-	-	9,702,420	
	計	582,163,292	33,043,605	10,137,750	605,069,147	460,006,654	117,070,079	145,062,493	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	415,988,723	305,454,265	138,507,685	276,229,854	306,705,449	注1,注2
賞与引当金	22,069,307	22,564,220	22,069,307	-	22,564,220	
役員賞与引当金	1,235,026	1,348,996	1,235,026	-	1,348,996	
退職給付引当金	361,517,255	20,262,467	16,836,747	-	364,942,975	
役員退職手当引当金	295,849	105,630	-	-	401,479	
計	801,106,160	349,735,578	178,648,765	276,229,854	695,963,119	

(注1)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2)当期減少額のうちその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	465,124,590	-	-	465,124,590	
船員保険法第124条の準備金	36,931,748,124	1,634,234,433	-	38,565,982,557	注1
繰越欠損金					
当期末処理損失	1,634,234,433	697,952,530	1,634,234,433	697,952,530	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	2,776,986,000	-	2,776,986,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	1,405,000	-	1,405,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	26,601,000	-	26,601,000	
災害臨時特例補助金(医療保険)	932,811	-	932,811	
事務費負担金	199,587,000	-	199,587,000	
計	3,005,511,811	-	3,005,511,811	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(50,403) 15,699,987	(0) 1	(-) -	(-) -
職 員	(43,129,550) 270,111,559	(21) 45	(-) 16,836,747	(-) 1
計	(43,179,953) 285,811,546	(21) 46	(-) 16,836,747	(-) 1

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。